

平和首長会議による公開書簡

我々は、核兵器禁止のための多国間条約に関する交渉というこの度の歴史的な取組に対し、強い支持を改めて表明するため、この書簡を綴っています。

162ヵ国・地域の7,200以上の都市が加盟し、その総人口が10億人を超える組織を代表し、我々はこの度、核兵器を禁止し廃絶するという共通の目標を再度強調したいと思います。

広島・長崎の被爆者は、70年以上もの間、「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」という切実な願いから、市民に対して核兵器がもたらす影響について、自らの筆舌に尽くしがたい経験を語ってきました。被爆者にとって核兵器は非人道的兵器の極みであり、絶対悪です。

市民の安全と福祉を守るという重責を担う数多くの首長は、被爆者のこの訴えを重視し、核兵器のない世界を目指していますが、冷戦終結から四半世紀を経てなお、暴力が蔓延し、紛争の種が絶えない今日の世界に、推定約15,000発の核兵器が存在するという現実には深い憂慮を抱えています。また、記録公開により、仮に意図せずとも、誤解や事故により核兵器が使われる可能性が相当に高いことも明らかになっていますし、核テロの危険性も無視できない状況となっています。

また、核兵器の維持と近代化のために莫大な費用を投じることにより、本来であれば都市における基本的なニーズや全世界の貧困層のニーズへの対応のために活用されるべき貴重な資源が甚だしく浪費されています。

こうした中、核兵器禁止のための多国間条約に関する交渉に参加しようとしている全ての国の代表者に対し、その洞察力と指導力に敬意を表します。また、特に今回の交渉が国際連合の枠組みの中で行われているということをお喜びします。

一方、現時点で本件交渉に参加の意向を示していない核保有国及びその核の傘の下にある国々に対しては、この交渉に積極的に参加することを強く要請します。どこの国にも核兵器を持たないことがすばらしい理想であることを否定する為政者はいません。そして不完全な現実を向上させ、「核兵器のない世界」を追求することにより、到達しうる最善の状態をもたらすことこそが為政者の使命なのです。

そうであれば、今最も必要とされているのは、国々が核兵器を持たないようにするための方策です。為政者はどこの国も核兵器を持たないという究極の状況、すなわち地球上から核兵器を完全に消滅させるという目標に向けて、一步を踏み出さねばならないのです。その一步は、核兵器の法的禁止であり、これこそが目標に向けての重要且つ不可欠な転換点になります。

国家の安全保障における核兵器の存在やその抑止力の重要性を指摘する国々は、核兵器の法的禁止は時期尚早であると主張しています。確かに、抑止という概念は国防において数千年の歴史を有していますが、短期的な武力衝突の回避に役立つことはあっても、中長期的には大規模な武力衝突を発生させてしまうというのが歴史の示すところです。

とりわけ、現今の核抑止という仕組みは、我々が直面する国際安全保障問題の根本的な解決に何らの有用性を持ちえていないばかりか、それが失敗した場合は受け入れがたい人道的影響を伴うことに留意する必要があります。さらに、北朝鮮による核開発のような問題をも誘発している現状を踏まえるならば、核抑止の概念そのものが核拡散の危険を内包しているということを直視しなければなりません。こうしたことから、我々は、市民を核抑止政策の失敗による壊滅的なリスクにさらし続けてはならないとの認識の下で、一刻も早い対処を訴えざるを得ません。

そのためには、今回の交渉会議においては、新しい考え方と斬新なアプローチの下、国際社会が総力を挙げて協議し、相互の信頼関係を構築する中で現状の課題にいかに対応していくか議論する必要があります。平和首長会議は、今回の交渉会議参加者の皆様に対して全幅の信頼を改めて表明し、核兵器禁止条約交渉の進展をしっかりと支援してまいります。そして本件交渉を通じて実現される法的文書は、核兵器による壊滅的な人道的影響を浮き彫りにし、核兵器の廃絶のための効果的な法的措置を特定するものとなることを強く期待します。また、この法的文書は、その実施検討プロセスの段階で、核兵器国を含む全ての国が必ずや参加できるようなものとなることを心から期待します。

以上を確認した上で、各国の為政者と市民社会が担うべき核兵器廃絶に関連した他の役割についても触れておきたいと思えます。

核抑止に依存する国々は、現実に核兵器の数を減らし、核兵器の役割を低減させる努力こそが必要だと主張しています。このような努力は、不完全な現実を向上させるために、核兵器の法的禁止に関する議論と同時並行して進める必要があることは明らかです。それ以上に、過去の核軍縮も国家間の対立の危機が極まる中、対立する為政者相互の歩み寄りの努力によって実現したという事実を思い起こすならば、今こそ核兵器国及び核の傘に依存する国々の為政者が中心となって、核兵器に依存しない安全保障の検討に果敢なリーダーシップを発揮するべき時なのです。

また、市民社会は、為政者が政治的リーダーシップを発揮するにふさわしい環境を整備する上で、重要な役割と責任を担っています。その環境整備のためには、文化や宗教、民族といった違いを乗り越え、相互不信を克服し、同じ人間としての同胞意識を育てていく必要があります。我々平和首長会議は、その環境づくりのためのイニシアチブを最大限に後押しします。

我々は、志を同じくする幅広い市民社会のパートナーとこの交渉の成功のために協力し、この交渉を通じ、核兵器の廃絶に必ずや道をひらく、実効性のある核兵器の法的禁止が実現するよう、市民生活の基本を担っている我々の立場で、今後とも為政者の皆様を後押ししていきます。我々皆の未来のために、この重要な仕事を立場の違いを越えて一緒にやり遂げていこうではありませんか。

2017年3月14日

平和首長会議

会 長	広島市長（日本）	理 事	バンコク知事（タイ）
副会長	長崎市長（日本）	理 事	フリマントル市長（オーストラリア）
副会長	ハノーバー市長（ドイツ）	理 事	サラエボ市長（ボスニア・ヘルツェゴビナ）
副会長	ボルゴグラード市長（ロシア）	理 事	セメイ市長（カザフスタン）
副会長	マラコフ市長（フランス）	理 事	コーチ市長（インド）
副会長	モンテンルパ市長（フィリピン）	理 事	モントリオール市長（カナダ）
副会長	マンチェスター市長（イギリス）	理 事	ウェリントン市長（ニュージーランド）
副会長	アクロン市長（アメリカ）	理 事	サントス市長（ブラジル）
副会長	イーペル市長（ベルギー）	理 事	カルタゴ市長（コスタリカ）
副会長	ビオグラード・ナ・モル市長（クロアチア）	理 事	ボゴタ市長（コロンビア）
副会長	グラノラズ市長（スペイン）	理 事	デモイン市長（アメリカ）
副会長	ハラブジャ市長（イラク）	理 事	テヘラン市長（イラン）
副会長	ブリュッセル市長（ベルギー）		
副会長	フォンゴトンゴ市長（カメルーン）		
副会長	メキシコシティ市長（メキシコ）		
副会長	フロン市長（ノルウェー）		